

一般財団法人鳥取開発公社 経営状況報告書

1. 法人の概要

- | | |
|-------------|--|
| (1) 名 称 | 一般財団法人鳥取開発公社 |
| (2) 目 的 | 鳥取市が策定する総合計画方針に基づき、移住定住のための支援等に関する事業を行うとともに、生活環境の整備改善等を行うことにより、鳥取市のまちづくりに貢献し、もって鳥取市の発展に寄与することを目的とする。 |
| (3) 移行認可年月日 | 平成26年3月19日
(財団法人鳥取開発公社 設立許可年月日 昭和37年9月17日) |
| (4) 移行登記年月日 | 平成26年4月1日
(財団法人鳥取開発公社 設立登記年月日 昭和37年9月23日) |
| (5) 基 本 財 産 | 金30,500,000円
(うち鳥取市15,500,000円) |
| (6) 役 員 | 理 事 12名 監 事 3名
理事長 羽 場 恭 一 |
| (7) 事 務 所 | 鳥取市西町二丁目311番地 |

2. 令和7年度事業実施状況

鳥取市が策定する総合計画方針に基づき、鳥取市のまちづくりに貢献する事業を下記のとおり実施した。

1 移住定住支援事業

二地域居住支援事業

公社が所有する木造住宅二棟を、「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を通じて、鳥取市への移住定住を希望する県外在住者へ手軽に体験できる場として一定期間（3ヶ月更新、最長1年）貸付を行った。

【利用件数 3件】

- | | |
|------------------|--------|
| ① 令和7年4月から令和8年1月 | 入居人数1名 |
| ② 令和7年7月から令和8年3月 | 入居人数2名 |
| ③ 令和8年3月から令和8年3月 | 入居人数2名 |

上記①は白兔に転居。②は帰郷。

③は二地域居住支援を継続中。

2 不動産事業

賃貸施設等貸付事業

地域の活性化を目的とし、鳥取市へ進出が決定した次の企業に対して、公社が保有する賃貸施設（工場・オフィス）の貸付を行った。

(税抜)			
鳥取市若葉台南五丁目17番1他	(株) JP ツーウェイコンタクト	2,988,850 円/月	
鳥取市若葉台北六丁目1番3	(株) 円山菓寮	4月	860,000 円/月
		5月～	750,000 円/月
鳥取市南栄町26番地3	(株) フロンティアファクトリー	680,000 円/月	
鳥取市河原町布袋525番地2	アロイ工業 (株)	9月末契約終了	1,350,000 円/月
鳥取市若葉台北六丁目1番1他	(株) ジェーシービー	5,191,000 円/月	
鳥取市若葉台北六丁目1番	イオンリテール (株)	261,905 円/月	
鳥取市若葉台北六丁目1番	(株) 大創産業	店舗売上高3%	
鳥取市南吉方三丁目201番1	(株) 源吉兆庵	3,350,000 円/月	

3 中心市街地活性化事業

(1) 中心市街地活性化協議会設置団体運営事業

鳥取市中心市街地活性化協議会（以下「協議会」という。）の設置者として、鳥取市より鳥取市中心市街地活性化協議会設置団体補助金を受け、協議会の運営等に係る職員を派遣

し、中心市街地の活性化に係る総合調整等に関する業務を行った。

(2) 今町3号線道路整備関連事業

賃貸人（道路用地地権者）と賃借人との仲介役として、駐車場使用料の調整を行った。

(3) 鳥取市まちなか居住体験施設整備運営業務委託事業

平成23年度から民間業者が運営していた、中心市街地内の居住体験施設が廃止されたことを受けて、まちなか居住体験施設（kari 巢 mai）の管理運営を行った。

【令和7年度利用実績】

体験施設利用状況 26日（稼働率7.12%）利用人数10名（3組）

4 駐車場事業

(1) 幸町月極駐車場事業

鳥取市の依頼を受け先行取得した交通施設整備事業用地（市立病院宿舎跡地）の有効活用のため、月極駐車場の運営を行った。

【令和7年度利用実績】

定期駐車台数 539台 金額 2,964,500円

(2) 南町駐車場事業

地元住民の要望に応え、鳥取市より南町下水道マンホールトイレ場用地の一部を駐車場として借り受け、月極駐車場の運営を行った。

【令和7年度利用実績】

定期駐車台数 204台 金額 1,282,344円

5 ふるさと回帰推進事業

「移住・交流情報ガーデン」設置事業

鳥取市の委託を受け、移住定住者及び移住希望者等が交流することのできる場として、「移住・交流情報ガーデン」を開設した。「移住定住コンシェルジュ」2名を配置し、移住等に関する情報提供等を実施した。また、中心市街地のマンション1室を借り上げ、ペット同伴可能な、お試し定住体験施設の管理を行った。

【令和7年度利用実績】

ガーデン来所者 670名

相談者数 12名（うち聞取票3件）

イベント企画 12件（参加人数121名）

体験施設利用状況 148日（稼働率40.5%）利用人数30名（15組）

スペース貸出 18件（参加人数325名）

【令和7年度活動実績】

Uターン支援制度登録者数 7件

鳥取市移住体験オーダーメイドプラン 9件（参加人数22名）

6 まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業

鳥取市の委託を受け、中心市街地の再生に向け、企業誘致、起業・創業支援、働き方改革、転職なき移住を柱とする施策を推進するための拠点を、中心市街地に立地する民間所有物件を改修し、レンタルオフィス、会議室、コワーキングスペースなどの機能を備えたビジネス拠点として整備し引き渡した。

【施設概要】

1階はイベント開催も可能なコワーキングスペース、2階は半個室や固定席、オンラインブースに加え、打合せ等にご利用いただけるグループワークエリア、3階はシェアオフィスを完備。

3. 令和7年度決算の状況

(1) 資金収支計算書総括表 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金額
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
① 基本財産運用収入	33,550
② 事業収入	424,329,669
③ 補助金等収入	11,007,000
④ 雑収入	4,576,419
事業活動収入計	439,946,638
2. 事業活動支出	
① 事業費支出	407,858,901
② 管理費支出	6,745,123
事業活動支出計	414,604,024
事業活動収支差額	25,342,614
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
投資活動収入計	0
2. 投資活動支出	
① 固定資産取得支出	682,000
② 保証金返還支出	8,910,000
投資活動支出計	9,592,000
投資活動収支差額	△ 9,592,000
III 財務活動収支の部	
1. 財務活動収入	
① 借入金収入	640,000,000
財務活動収入計	640,000,000
2. 財務活動支出	
① 借入金返済支出	660,000,000
財務活動支出計	660,000,000
財務活動収支差額	△ 20,000,000
当期収支差額	△ 4,249,386
前期繰越収支差額	187,682,915
次期繰越収支差額	183,433,529

(2) 貸借対照表総括表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	157,771,680	147,921,862	9,849,818
未収金	56,531,783	66,017,237	△ 9,485,454
事業未収金	56,210,000	66,017,237	△ 9,807,237
その他未収金	321,783	0	321,783
棚卸資産	282,563,736	282,563,736	0
販売用土地	282,563,736	282,563,736	0
立替金	3,064,109	3,578,535	△ 514,426
前払費用	3,574,420	4,412,327	△ 837,907
仮払金	27,500	0	27,500
流動資産合計	503,533,228	504,493,697	△ 960,469
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
長期定期預金	30,500,000	30,500,000	0
基本財産合計	30,500,000	30,500,000	0
(2) その他固定資産			
建物	3,770,209,849	3,770,209,849	0
建物減価償却累計額	△ 1,473,719,232	△ 1,358,718,388	△ 115,000,844
構築物	293,726,630	293,726,630	0
構築物減価償却累計額	△ 293,214,095	△ 281,057,148	△ 12,156,947
工具器具備品	22,405,810	22,405,810	0
工具器具減価償却累計額	△ 19,667,991	△ 19,136,804	△ 531,187
建物附属設備	450,180,189	449,498,189	682,000
建物付属減価償却累計額	△ 339,173,388	△ 312,496,366	△ 26,677,022
機械及び装置	79,020,000	79,020,000	0
機械減価償却累計額	△ 79,019,998	△ 79,019,998	0
投資等	1,000,000	1,000,000	0
その他固定資産合計	2,411,747,774	2,565,431,774	△ 153,684,000
固定資産合計	2,442,247,774	2,595,931,774	△ 153,684,000
資産合計	2,945,781,002	3,100,425,471	△ 154,644,469
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,265,412	16,927,691	2,337,721
未払金	12,796,626	16,779,229	△ 3,982,603
その他未払い金	6,468,786	148,462	6,320,324
短期借入金	310,000,000	330,000,000	△ 20,000,000
仮受金	644,000	198,000	446,000
預り金	1,564,076	1,628,520	△ 64,444
前受収益	16,062,475	15,492,835	569,640
流動負債合計	347,535,963	364,247,046	△ 16,711,083
2. 固定負債			
受入保証金	81,137,100	90,047,100	△ 8,910,000
不動産保証金	81,137,100	90,047,100	△ 8,910,000
長期借入金	268,000,000	268,000,000	0
固定負債合計	349,137,100	358,047,100	△ 8,910,000
負債合計	696,673,063	722,294,146	△ 25,621,083
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	15,500,000	15,500,000	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	2,233,607,939	2,362,631,325	△ 129,023,386
一般正味財産合計	2,233,607,939	2,362,631,325	△ 129,023,386
正味財産合計	2,249,107,939	2,378,131,325	△ 129,023,386
負債及び正味財産合計	2,945,781,002	3,100,425,471	△ 154,644,469

(3) 正味財産増減計算書総括表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	33,550	611	32,939
基本財産受取利息	33,550	611	32,939
事業収益	424,329,669	269,332,202	154,997,467
二地域居住支援事業収益	1,100,000	935,000	165,000
不動産事業収益	221,421,238	234,616,805	△ 13,195,567
駐車場事業収益	4,246,844	4,199,702	47,142
今町3号線道路整備関連事業収益	0	4,368,000	△ 4,368,000
保育所用地取得造成事業収益	0	7,251,760	△ 7,251,760
ふるさと回帰推進事業収益	12,723,587	14,875,175	△ 2,151,588
まちなか居住体験施設整備運営業務収益	4,438,000	2,560,000	1,878,000
移住体験事業	0	525,760	△ 525,760
まちなか整備事業収益	180,400,000	0	180,400,000
受取補助金等	11,007,000	11,078,000	△ 71,000
地方公共団体受取補助金	11,007,000	11,078,000	△ 71,000
雑収益	4,576,419	34,016	4,542,403
受取利息	187,214	14,016	173,198
受取配当金	20,000	20,000	0
土地賃借料	4,368,000	0	4,368,000
雑収益	1,205	0	1,205
経常収益計	439,946,638	280,444,829	159,501,809
(2) 経常費用			
事業費	562,224,901	409,999,565	152,225,336
報酬	3,671,161	3,656,940	14,221
給料手当	22,280,186	21,758,678	521,508
法定福利費	4,711,413	4,523,876	187,537
福利厚生費	107,706	115,425	△ 7,719
退職給付費用	1,419,876	1,144,391	275,485
会議費等連絡費	27,498	70,448	△ 42,950
広告宣伝費	0	475,000	△ 475,000
印刷製本費	55,000	217,800	△ 162,800
旅費交通費	0	49,514	△ 49,514
賃借料	6,004,946	5,861,061	143,885
地代家賃	74,328,340	74,250,771	77,569
光熱水料費	1,679,983	914,912	765,071
通信運搬費	921,254	689,600	231,654
消耗品費	885,955	1,364,021	△ 478,066
燃料費	73,584	70,213	3,371
支払保険料	7,097,955	7,031,474	66,481
支払手数料	390,478	522,994	△ 132,516
修繕費	27,109,424	23,869,162	3,240,262
維持管理費	288,705	447,748	△ 159,043
租税公課	53,833,451	55,873,951	△ 2,040,500
減価償却費	154,366,000	157,270,531	△ 2,904,531
委託費	195,448,576	36,207,348	159,241,228
支払利息	7,173,394	6,495,285	678,109
共益費	109,976	117,555	△ 7,579
雑費	204,297	243,367	△ 39,070
工事費	0	6,319,500	△ 6,319,500
測量試験費	0	429,000	△ 429,000
諸謝金	25,000	6,000	19,000
教育研修費	10,743	3,000	7,743

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,745,123	6,787,513	△ 42,390
報酬	924,839	921,060	3,779
給料手当	3,688,776	3,463,506	225,270
法定福利費	923,099	834,836	88,263
福利厚生費	13,700	14,577	△ 877
退職給付費用	372,576	313,029	59,547
諸会費	266,243	256,273	9,970
交際費	27,000	27,000	0
賃借料	185,620	450,381	△ 264,761
通信運搬費	20,800	18,794	2,006
消耗品費	105,077	75,885	29,192
燃料費	877	0	877
支払保険料	25,619	25,619	0
支払手数料	52,547	66,198	△ 13,651
租税公課	36,665	240,330	△ 203,665
委託費	99,352	79,875	19,477
教育研修費	2,057	0	2,057
雑費	276	150	126
経常費用計	568,970,024	416,787,078	152,182,946
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 129,023,386	△ 136,342,249	7,318,863
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 129,023,386	△ 136,342,249	7,318,863
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 129,023,386	△ 136,342,249	7,318,863
一般正味財産期首残高	2,362,631,325	2,498,973,574	△ 136,342,249
一般正味財産期末残高	2,233,607,939	2,362,631,325	△ 129,023,386
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	17,050	310	16,740
基本財産受取利息	17,050	310	16,740
一般正味財産への振替額	△ 17,050	△ 310	△ 16,740
一般正味財産への振替額	△ 17,050	△ 310	△ 16,740
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	15,500,000	15,500,000	0
指定正味財産期末残高	15,500,000	15,500,000	0
IV 正味財産期末残高	2,249,107,939	2,378,131,325	△ 129,023,386

(4) 財産目録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目				金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	小口現金	43,581
	預金	当座預金		50,795,382
		鳥取銀行		50,308,748
		鳥取いなば農業協同組合		40,483
		鳥取信用金庫		446,151
		普通預金		28,819,617
		鳥取銀行		2,481,708
		鳥取銀行		26,337,909
		定期預金		78,113,100
		鳥取銀行		16,704,000
		鳥取銀行		36,342,000
		鳥取信用金庫		25,067,100
		現金預金合計		157,771,680
	事業未収金			56,210,000
	不動産事業	賃貸料他	源吉兆庵	56,210,000
	その他未収金			321,783
	販売用土地	土地管理事業	鳥取市幸町83	282,563,736
	用地費		1249.95㎡	280,311,622
	諸経費一手数料			2,252,114
	立替金	不動産事業	電気代他	3,064,109
	前払費用		保険料・賃貸料他	3,574,420
	仮払金		中間納税	27,500
流動資産合計				503,533,228
(固定資産)				
基本財産	長期定期預金			30,500,000
その他固定資産	建物			3,770,209,849
	建物減価償却累計額			△ 1,473,719,232
	構築物			293,726,630
	構築物減価償却累計額			△ 293,214,095
	工具器具備品			22,405,810
	工具器具減価償却累計額			△ 19,667,991
	建物附属設備			450,180,189
	建物付属減価償却累計額			△ 339,173,388
	機械及び装置			79,020,000
	機械減価償却累計額			△ 79,019,998
	投資等			1,000,000
固定資産合計				2,442,247,774
資産合計				2,945,781,002
(流動負債)				
	未払金			12,796,626
	不動産事業			11,926,757
	駐車場事業			104,837
	ふるさと回帰推進事業			231,276
	まちなか居住体験施設整備運営業務			509,776
	まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備			23,980
	その他未払い金			6,468,786
	短期借入金			310,000,000
	鳥取信用金庫			310,000,000
	仮受金			644,000
	預り金			1,564,076
	前受収益			16,062,475
流動負債合計				347,535,963
(固定負債)				
	不動産保証金			81,137,100
	賃貸事務所施設(若葉台南五丁目)	(株)JPツーウェイコンタクト		17,933,100
	賃貸工場施設(若葉台北六丁目)	(株)円山菓寮		5,670,000
	賃貸事務所施設(若葉台北六丁目)	(株)ジェーシービー		31,146,000
	賃貸工場施設(南栄町)	(株)フロンティアファクトリー		4,488,000
	工場工場施設(南吉方)	(株)源吉兆庵		21,900,000
	長期借入金			268,000,000
	鳥取いなば農業協同組合			268,000,000
固定負債合計				349,137,100
負債合計				696,673,063
正味財産				2,249,107,939

4. 令和8年度 一般財団法人鳥取開発公社事業計画

I. 基本方針

当法人は、「公益目的支出計画」の確かなる実行を行うとともに、定款第3条の目的にそって、鳥取市のまちづくりに貢献し、鳥取市の発展に寄与することを目的に次の事業を実施する。

II. 事業計画

令和8年度の主な事業計画としては、公社が保有する居住体験施設及び賃貸工場等の活用を行い地域の活性化に貢献する。

なお、これらの事業計画の詳細については次のとおりである。

1 移住定住支援事業（継続事業）

【事業目的】

鳥取市では人口減少が進行しているが、人口の減少は市民生活の活力低下を招くばかりでなく、地域の存立に係る深刻な問題となっているため、移住定住による人口増加を図る事が必要となる。そこで、公社が所有する住宅を提供し、県外から鳥取市内へ移住定住を希望する者を対象に、短期滞在や季節滞在などの「生活」を支援する。

【事業概要】

「鳥取市地域住宅モデル普及推進事業」として建設した住宅を移住定住希望者への体験施設として活用し、二地域居住の支援を実施する。

【事業内容】

鳥取市への移住定住を希望する者のうち、「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を通じて移住定住しようとする県外在住者の移住定住希望者へ一定期間（3ヶ月更新、最長1年）貸付を行い、二地域居住を行いながら鳥取市での生活を手軽に体験できる場を提供する。

2 不動産事業（その他事業）

【事業目的】

社会環境の変化と共に企業等の不動産戦略ニーズは多様化している。そこで、進出の際の初期投資を軽減することにより、県外企業等の積極的な進出の促進を図り、地域の中核となる産業や経済の活性化に資する雇用を創出することを目的とする。

【事業概要】

鳥取市が誘致した企業に対し、公社が保有する施設の貸付を行う。

【事業内容】

賃貸施設貸付事業

・地域の活性化を目的とした賃貸施設を企業に貸付及び建物等保守管理を行う。

3 土地管理事業

【事業目的】

鳥取市の総合計画推進のために必要な土地の取得等が生じてくる。そこで公社において総合計画推進を円滑に行うために不動産の取得、造成、管理、譲渡を行い、地域の活性化を図る。

【事業概要】

令和7年度に引き続き、土地の管理を実施する。

【事業内容】

公社が保有する鳥取市幸町に所有する土地（旧市立病院宿舎跡地）の管理を行う。

4 中心市街地活性化事業

【事業目的】

第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画として、「集い、つながる、とっとりのまち 山陰東部の都市核づくり」をテーマに、「誰もが豊かに暮らせるまち」「交流による活気のあるまち」の2つの基本方針のもと、鳥取駅周辺地区と鳥取城跡周辺地区にエリアコンセプトを設け、目標として掲げる「若年層のまちなか暮らしの促進」、「回遊・滞在による経済活力の向上」、「地域資源等を活かした交流人口の拡大」を実現するための支援を行う。

【事業概要】

鳥取市中心市街地活性化協議会設置団体運営補助金の交付を受け、協議会を運営し、中心市街地活性化における若者居住を促進するため、まちなか居住体験施設（kari 巢 mai）の管理運営を行う。また、鳥取市が行う鳥取駅周辺整備を円滑に遂行するために必要な業務の一部を受託する。

【事業内容】

・中心市街地活性化協議会設置団体運営事業

鳥取市、鳥取商工会議所、（一財）鳥取開発公社で構成するタウンマネジメント会議（事務局会議）で協議会の運営にあたり、それぞれの事業に専門部門、プロジェクトチームを設け、それぞれの専門家を招聘し、それぞれの事業を推進する。

・まちなか居住体験施設管理運営事業

中心市街地活性化における若者居住を促進するため、まちなか居住体験施設（kari 巢 mai）の管理運営を行う。

・鳥取駅周辺整備事業関連事業

5 駐車場事業

【事業内容】

・南町駐車場事業

鳥取市が施行した公共下水道耐震対策緊急整備事業により、マンホールトイレが整備された土地の有効活用と地域住民の要望に応え、土地を鳥取市より借り上げ、全区画月極契約での駐車場として貸付を行う。

・幸町月極駐車場事業

公社が保有する土地の有効活用のため、駐車場として貸付を行う。

6 ふるさと回帰推進事業

【事業目的】

鳥取市への移住定住者の増加に向けて、中心市街地に情報発信・交流拠点を設け、移住定住の施策をより総合的・戦略的に強化・加速化を図る。

【事業概要】

鳥取市の委託を受け、移住定住者及び移住定住希望者に安心して鳥取暮らしを送ってもらうため、鳥取市の移住定住支援に関する情報や鳥取暮らしの体験談を伝えることができる情報発信及び交流施設を提供する。

また、少子高齢化、核家族化が進むなか、ペットと共生する人が増えたため、ニーズに応え、ペット同伴で利用が可能とすると共に利便性に考慮した中心市街地に移住定住体験施設を設置し、将来の移住定住に繋げる支援を行う。

【事業内容】

移住定住者及び移住定住希望者がいつでも集い、交流することのできる場として「移住・交流情報ガーデン」を設置し、2名の「移住定住コンシェルジュ」を配置し、移住定住者及び移住定住希望者への情報提供、支援説明を行う。また、中心市街地にペット同伴可能なお試し定住体験施設（最短5日間、最長1ヶ月）を設置し、管理運営を行う。

Ⅲ. 収支予算書（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：千円）

科 目	当初予算額
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
①基本財産運用収入	16
基本財産受取利息収入	16
②事業収入	265,468
移住定住支援事業収入	990
不動産事業収入	234,134
駐車場事業収入	4,252
中心市街地活性化事業	4,606
ふるさと回帰推進事業収入	21,486
③補助金等収入	14,501
地方公共団体補助金収入	14,501
④雑 収 入	4,400
受取利息	12
受取配当金	20
土地賃貸料	4,368
事業活動収入計	284,385
2. 事業活動支出	
①事業費支出	277,035
報酬支出	3,682
給料手当支出	27,178
法定福利費支出	5,749
福利厚生費支出	154
退職給付費用支出	867
会議等連絡費支出	30
旅費交通費支出	125
賃借料支出	5,958
地代家賃支出	74,252
光熱水料費支出	3,138
通信運搬費支出	1,109
消耗品費支出	794
燃料費支出	159
保険料支出	7,415
手数料支出	712
修繕費支出	54,693
維持管理費支出	606
租税公課支出	49,063
委託費支出	31,966
支払利息支出	8,600
共益費支出	120
諸謝金支出	50
教育研修費	35
雑支出	580

科 目	当初予算額
②管理費支出	7,350
報酬支出	925
給料手当支出	3,618
法定福利費支出	999
福利厚生費支出	17
退職給付費用支出	271
諸会費支出	263
交際費支出	85
旅費交通費支出	11
賃借料支出	641
通信運搬費支出	43
消耗品費支出	97
燃料費支出	5
保険料支出	28
手数料支出	130
租税公課支出	28
委託費支出	156
教育研修費支出	7
雑支出	26
事業活動支出計	284,385
事業活動収支差額	0
Ⅱ 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
①保証金預り収入	0
投資資産活動収入計	0
2. 投資活動支出	
①固定資産取得支出	0
建物購入支出	0
機械及び装置購入支出	0
②保証金返還支出	0
投資活動支出計	0
投資活動収支差額	0
Ⅲ 財務活動収支の部	
1. 財務活動収入	
①借入金収入	640,000
短期借入金収入	640,000
長期借入金収入	0
財務活動収入計	640,000
2. 財務活動支出	
①借入金返済支出	640,000
短期借入金返済支出	640,000
長期借入金返済支出	0
財務活動支出計	640,000
財務活動収支差額	0
Ⅳ 予備費支出	500
当期収支差額	△ 500
前期繰越収支差額	226,143
次期繰越収支差額	225,643

(注) 1. 当予算は資金ベースで作成している

(注) 2. 借入限度額 890,000,000円